

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

学校法人 天満学園

平成29年度事業報告書

(単位:千円)

部門	事業	事項	事業内容	事業費	執行額	財源	科目
企画室	新規事業	天神祭オリジナルうちわ	うちわ4色フルカラー和柄 170,000×10口	1,836	1,922	自己資金	管: 広告費
		計		1,836	1,922		
太成学院大学	継続・新規事業	看護学部実習用カバン購入	5,900×600 ※前回 H23年3月 600個購入	3,823	3,992	入学時徴収	教: 消耗品費
		基幹ネットワークサーバの増強機器の改修	ネットワーク機器の増強及び既設機器の保守終了による改修:5年リース621,000×60	47,260	47,260	自己資金	教: 委託費 教: 研備品
		学内・学外ホームページ見直し	H30募集対応・CMS実装	1,500	1,500	自己資金	教: 委託費
		看護実験実習棟 LED化工事	2階学生ラウンジ・1階更衣室	2,000	1,987	自己資金	教: 消耗品費
		本館1F会議室改修	クロス・絨毯張替工事	1,250	1,660	自己資金	管: 修繕費
		認証評価 評価料	日本高等教育評価機構にて受審:29.10月	4,300	5,005	補助金申請予定	教: 委託費等
		本館・東館 階段手すり設置	本館1カ所・東館4カ所設置	310	378	自己資金	教・管: 修繕費
		記念館 西斜面崩落復旧工事	H30年度支払額14,000千円	27,800	18,000	自己資金	教・管: 修繕費
		学生寮改修	退寮後の改修工事	1,000	2,990	自己資金	管: 修繕費
		その他の固定修繕費	教: 7,834千円 管: 2,452千円	9,500	10,286	自己資金	教・管: 修繕費
	追加事業	学生寮改修	洗濯室照明器具取替工事	0	1,900	自己資金	管: 修繕費
		追加工事	記念館3F盤工事・フロム漏洩点検・マンホール交換	0	3,390	自己資金	管: 修繕費
		計		98,743	98,348		
	次年度へ繰延	心理カウンセリング実習室・ICT保育実習室	ロボット研究室W107横	5,000	0	補助金申請予定	教: 修繕費
		足立記念館 図書館水漏れ改修工事		300	0	自己資金	教: 修繕費
		看護学部実験実習棟電気温水器改修工事		1,500	0	自己資金	教: 修繕費
		体育館 鉄棒・三面ガラスミラー工事		1,500	0	自己資金	教: 修繕費
		教職・教育支援センター活性化		2,720	0	自己資金	教: 奨学金助
		大学紹介DVDリニューアル	形状も含め再検討	2,000	0	自己資金	管: 広告費
		トイレ改修	エコキャンパス補助金事業	22,000	0	補助金申請予定	教・管: 修繕費
記念館 西斜面崩落復旧工事		H29年度残り工事・追加工事(4,000千円)	14,000	0	自己資金	教・管: 修繕費	
マルチメディア教卓(5教室)の改修		マルチメディア教卓のデジタル対応:5年計画で23教室のリプレイス(総額98,993千円)	19,800	0	補助金申請予定	教: 備品	
受験生向けwebサイト作成		2,000	0	自己資金	管: 委託費		
	計		70,820	0			

平成29年度事業報告書

(単位:千円)

部門	事 項	事 業 内 容	事業費	執行額	財 源	科 目	
太成学院大学高等学校	新規事業	プール塗装替え工事	プール槽壁面塗装劣化	3,240	3,197	自己資金	教:修繕費
		IT教育機器更新	普通科情報機器(タブレット含)	26,500	26,074	補助金約1/3決定	教:備品
	小計			29,740	29,271		
	継続事業	教育用備品	補充程度	5,000	1,000	自己資金	教:備品
		管理用備品	程度補充	1,000	500	自己資金	管理用:備品
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	13,000	12,300	自己資金	教:修繕費
	小計			19,000	13,800		
追加事業		鍊誠館 外壁モルタル剥離復旧工事(1,200千円保険)	0	2,700	自己資金	教:修繕費	
計			48,740	45,771			
天満幼稚園	繰延事業	プール設備工事	プール流水系メンテナンス	500	200	自己資金	修繕費
		園児用バス2台リース	再リースH28.2-33.1:5年リース 月額1台:102,500→50,000	1,200	1,200	自己資金	教:賃借料
	追加事業		高圧機器更新工事・プール入口シャワー取替	0	950	自己資金	修繕費
	計			1,700	2,350		
専門科学衛生校	繰延事業	トイレ・空調設備 修理	老朽化・設備故障	1,000	900	自己資金	教・管:修繕費
			基礎実習室の滅菌装置・液晶プロジェクター	0	1,501	自己資金	教:備品
	計			1,000	2,401		
合 計			152,019	150,792			

IT教育機器更新 → 大阪府より6,795千円の補助金決定通知あり。

財務の概要

平成 29 年度 決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

平成 28 年度の繰越資金 1,377,206 千円を含めた収入の部合計は 4,466,989 千円、次年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計 2,990,744 千円を控除した 1,476,245 千円となりました。

資金収入の主な内訳として、学生納付金等収入は 1,880,452 千円で前年度より 27,505 千円の減となりました。手数料収入においては、主に入学検定料によるものです。補助金収入は 778,018 千円で、高等学校の生徒数減少による経常費補助金及び授業料支援金が昨年に比べ 15,225 千円減少しました。前受金収入は 439,577 千円となり 19,790 千円の減となりました。雑収入の主な要因は退職金財団収入であり、前年度より 1,029 千円減の 108,331 千円となりました。

(2) 支出の部

支出の主な内訳として、人件費が 1,615,039 千円となり、退職者による退職金支出の減により、47,823 千円の減となりました。教育研究経費は事業計画執行より、43,187 千円増の 564,346 千円となりました。管理経費においては、285,803 千円となり、1,410 千円の増となりました。

施設関係支出は、3,046 千円、又、設備関係支出は大学における事業計画の執行により 60,627 千円増の 73,789 千円となりました。

以上により次年度繰越金は 1,476,245 千円となり、前年度より 99,039 千円の増となりましたが、運転資金としての借入金 100,000 千円を計上したことが要因です。

【事業活動収支計算書】 教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に分けられます

事業活動収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入であり、学生生徒等納付金、手数料、補助金、附随事業収入、雑収入などの収入のことです。

事業活動支出とは学校法人が消費する資産や用役の合計であり、人件費、諸経費、減価償却費、支払利息などの経費のことです。

事業活動収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 教育活動収支の部

教育活動収入の部合計 2,871,951 千円と教育活動支出の部 2,785,697 千円により、教育活動収支差額は 86,254 千円となりました。

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収入の部 712 千円と教育活動外支出の部 18,136 千円により教育活動外収支差額は 17,424 千円の支出超過となりました。これにより特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額である経常収支差額は 68,830 千円の収入超過となり、前年度より 61,009 千円減少となりました。

(3) 特別収支の部

その他の特別収入として施設設備補助金 6,795 千円、施設設備寄付金 4,147 千円と資産処分額の 484 千円を計上したことにより、特別収支の区分に属する収入と支出の差額である特別収支差額は 10,458 千円の収入超過となりました。

以上により基本金組入前当年度収支差額は、79,288 千円となり、教育の質的向上のために取得又は借入金返済の第 1 号基本金 208,904 千円と施設設備を取得するために計画的に組入した第 2 号基本金 40,000 千円の合計 248,904 千円を組入したことにより、当年度収支差額は 169,616 千円の支出超過となりました。又、平成 28 年度決算より改正となった第 4 号基本金の取崩 2,000 千円を行いました。

本年度における教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計の事業活動収入の部合計は 2,883,605 千円となり、教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計の事業活動支出合計は 2,804,318 千円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産の部では、有形固定資産が 8,510,614 千円となり、前年比 237,061 千円の減、特定資産は、1,881,966 千円となり、前年比 180,000 千円の増となりました。流動資産については、現金預金が 99,039 千円増加、未収金が前年比 10,496 千円増加したため、前年比 91,975 千円の増で 1,690,564 千円となりました。従って資産の部合計は 12,412,242 千円となり、前年比 34,914 千円の増となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、借入金の返済等により前年比 49,408 千円減少の 2,557,114 千円となりました。流動負債は、前受金の減少、短期借入金、未払金の増により 5,035 千円増加して 871,200 千円になり、負債の部合計は 3,428,314 千円で、44,374 千円の減となりました。

(3) 基本金の部

教育研究用機器備品に係る組入及び借入金返済による組入、2 号基本金への組入、また過年度未組入に係る当期組入又、4 号基本金の取崩しなど前年比 246,904 千円の増加とな

り、基本金の部合計は 16,262,991 千円となりました。

(4) 純資産の部

前年度繰越消費支出超過額は 7,111,447 千円、基本金 2,000 千円を取崩したことにより、翌年度への繰越消費支出超過額は 7,279,063 千円となりました。又、純資産の部合計の正味財産は 8,983,928 千円となり、前年比 79,288 千円の増となりました。

資金収支計算書
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,886,470,000	1,880,452,420	6,017,580
手数料収入	38,357,000	37,534,946	822,054
寄付金収入	10,262,000	12,816,661	▲ 2,554,661
補助金収入	778,018,079	778,018,079	0
国庫補助金収入	87,152,000	87,152,000	0
その他地方公共団体補助金収入	905,753	905,753	0
大阪府補助金収入	356,862,446	356,862,446	0
地方公共団体授業料軽減補助金収入	378,750	378,750	0
地方公共団体就園助成補助金収入	50,980,000	50,980,000	0
大阪府授業料支援補助金収入	281,739,130	281,739,130	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	66,660,000	65,468,454	1,191,546
受取利息・配当金収入	722,000	711,834	10,166
雑収入	88,487,000	108,331,382	▲ 19,844,382
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	465,987,000	439,576,520	26,410,480
その他の収入	275,714,609	230,043,283	45,671,326
資金収入調整勘定	▲ 545,808,681	▲ 563,169,864	17,361,183
前年度繰越支払資金	1,377,205,862	1,377,205,862	0
収入の部合計	4,542,074,869	4,466,989,577	75,085,292
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,615,075,000	1,615,038,991	36,009
教育研究経費支出	564,400,000	564,346,386	53,614
管理経費支出	285,867,000	285,803,379	63,621
借入金等利息支出	18,136,000	18,135,799	201
借入金等返済支出	147,130,000	147,130,000	0
施設関係支出	3,046,000	3,045,600	400
設備関係支出	73,796,000	73,788,571	7,429
資産運用支出	233,370,000	233,369,277	723
その他の支出	214,604,503	235,328,340	▲ 20,723,837
[予備費]	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 80,271,965	▲ 185,241,922	104,969,957
翌年度繰越支払資金	1,466,922,331	1,476,245,156	▲ 9,322,825
支出の部合計	4,542,074,869	4,466,989,577	75,085,292

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日から

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,886,470,000	1,880,452,420	6,017,580
		手数料	38,357,000	37,534,946	822,054
		寄付金	10,262,000	8,932,349	1,329,651
		経常費等補助金	771,223,079	771,223,079	0
		国庫補助金	80,357,000	80,357,000	0
		その他地方公共団体補助金	905,753	905,753	0
		大阪府補助金	356,862,446	356,862,446	0
		地方公共団体授業料軽減補助金	378,750	378,750	0
		地方公共団体就園助成補助金	50,980,000	50,980,000	0
		大阪府授業料支援補助金	281,739,130	281,739,130	0
		付随事業収入	66,660,000	65,468,454	1,191,546
		雑収入	88,487,000	108,340,076	▲ 19,853,076
		教育活動収入計	2,861,459,079	2,871,951,324	▲ 10,492,245
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,608,932,000
教育研究経費	873,158,000			873,099,550	58,450
管理経費	290,803,000			290,736,183	66,817
徴収不能額等	0			12,968,300	▲ 12,968,300
教育活動支出計	2,772,893,000			2,785,697,454	▲ 12,804,454
教育活動収支差額	88,566,079			86,253,870	2,312,209
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	722,000	711,834	10,166
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	722,000	711,834	10,166
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	18,136,000	18,135,799	201
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	18,136,000	18,135,799	201
	教育活動外収支差額	▲ 17,414,000	▲ 17,423,965	9,965	
	経常収支差額	71,152,079	68,829,905	2,322,174	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	10,942,200	▲ 10,942,200
		特別収入計	0	10,942,200	▲ 10,942,200
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	484,370	▲ 484,370
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	484,370	▲ 484,370
特別収支差額	0	10,457,830	▲ 10,457,830		
〔予備費〕		()		0	
基本金組入前当年度収支差額		71,152,079	79,287,735	▲ 8,135,656	
基本金組入額合計		▲ 248,260,000	▲ 248,904,149	644,149	
当年度収支差額		▲ 177,107,921	▲ 169,616,414	▲ 7,491,507	
前年度繰越収支差額		▲ 7,111,446,922	▲ 7,111,446,922	0	
基本金取崩額		0	2,000,000	▲ 2,000,000	
翌年度繰越収支差額		▲ 7,288,554,843	▲ 7,279,063,336	▲ 9,491,507	

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,721,677,971	10,778,739,056	▲ 57,061,085
有形固定資産	8,510,613,758	8,747,674,843	▲ 237,061,085
特定資産	1,881,966,360	1,701,966,360	180,000,000
その他の固定資産	329,097,853	329,097,853	0
流動資産	1,690,563,605	1,598,588,347	91,975,258
資産の部合計	12,412,241,576	12,377,327,403	34,914,173
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,557,113,846	2,606,522,089	▲ 49,408,243
流動負債	871,200,114	866,165,433	5,034,681
負債の部合計	3,428,313,960	3,472,687,522	▲ 44,373,562
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,262,990,952	16,016,086,803	246,904,149
第1号基本金	15,008,990,952	14,800,086,803	208,904,149
第2号基本金	1,060,000,000	1,020,000,000	40,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	194,000,000	196,000,000	▲ 2,000,000
繰越収支差額	▲ 7,279,063,336	▲ 7,111,446,922	▲ 167,616,414
純資産の部合計	8,983,927,616	8,904,639,881	79,287,735
負債及び純資産の部合計	12,412,241,576	12,377,327,403	34,914,173

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、

(イ) 太成学院大学の教職員については、期末要支給額225,824,180円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 学校法人本部、太成学院大学高等学校、太成学院天満幼稚園の教職員については、期末要支給額615,184,355円から財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(ハ) 太成学院大学歯科衛生専門学校教職員の教職員については、期末要支給額52,644,995円の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,555,045,227円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

956,567,477円

建物

2,445,496,127円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,379,765,886円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,000,895円	12,762,053円
車 輛	2,494,800円	2,453,220円

(2) 会計年度末返済約定の借入金の会計処理

本会計年度末返済約定の借入金2,400,000円については、本会計年度末日が銀行休業日だが、返済約定日に返済が行なわれたものとして処理し、それに伴い第1号基本金の過年度未組入額についても同額を組入れている。

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	12,412,241,576 円
内 基本財産	8,839,711,611 円
内 運用財産	3,572,529,965 円
II 負債総額	3,428,313,960 円
III 正味財産	8,983,927,616 円

	項 目		金 額
[1]	資産		12,412,241,576 円
1	基本財産		8,839,711,611 円
	土地	146,383.47 m ²	2,452,638,187 円
	建物	49,865.94 m ²	5,146,692,926 円
	構築物	65 件	299,119,707 円
	図書	100,033 冊	325,724,256 円
	車輛	10 台	4,156,192 円
	電話加入権	32 口	2,953,353 円
	保証金	4 口	326,144,500 円
	教具・校具及び備品	20,146 点	263,943,490 円
	建設仮勘定	1 件	18,339,000 円
2	運用財産		3,572,529,965 円
	預金・現金		1,476,245,156 円
	積立金		1,881,966,360 円
	貯蔵品		31,900 円
	未収金		96,937,726 円
	前払金		51,988,212 円
	立替金		958,132 円
	仮払金		818,000 円
	修学旅行及びその他積立金預り資産		63,584,479 円
[2]	負債		3,428,313,960 円
1	固定負債		2,557,113,846 円
	長期借入金		2,054,570,000 円
	退職給与引当金		467,950,486 円
	長期未払金		26,703,000 円
	長期預り金		7,890,360 円
2	流動負債		871,200,114 円
	短期借入金		165,610,000 円
	前受金		439,576,520 円
	未払金		115,683,991 円
	預り金		86,745,124 円
	修学旅行費預り金		53,369,277 円
	その他積立金預り金		10,215,202 円
[3]	借用財産		
1	土地	579.69 m ²	0 円

監事監査報告書

平成 30 年 5 月 15 日

学校法人 天満学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人天満学園

監 事 井上 学

監 事 北田 五十一

私は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人天満学園寄附行為第 7 条第 2 項の規程に基づき、学校法人天満学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私は、監査にあたり、学校法人天満学園監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	H26年度まで	H27年度より	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.06%	55.00%	52.90%	55.82%	56.01%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	89.25%	86.73%	82.30%	85.35%	85.56%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.81%	32.67%	29.62%	28.54%	30.39%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.31%	8.51%	9.18%	9.92%	10.12%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.11%	0.28%	0.40%	0.53%	0.63%
6	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.35%	100.08%	99.26%	103.53%	106.44%
7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	63.93%	63.42%	64.28%	65.40%	65.46%
8	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.39%	1.34%	0.57%	0.41%	0.31%
9	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	29.35%	30.84%	29.42%	27.12%	26.75%
10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-15.99%	-6.73%	-6.60%	-7.75%	-8.63%
11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.08%	10.11%	11.79%	11.36%	11.19%
12	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$			7.30%	4.50%	2.75%
13	経常収支差額比率(新)		$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$			7.32%	4.45%	2.40%
14	教育活動収支差額比率(新)		$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$			7.70%	4.96%	3.00%

貸借対照表関係比率

	比 率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.68%	89.15%	87.47%	87.08%	86.38%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.32%	10.85%	12.53%	13.75%	13.62%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	21.41%	23.67%	22.41%	21.06%	20.60%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.17%	7.49%	7.19%	6.99%	7.02%
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	71.42%	68.84%	70.41%	71.94%	72.38%
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-57.68%	-57.01%	-56.57%	-57.45%	-58.64%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	126.98%	129.50%	124.23%	121.05%	119.34%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.69%	96.37%	94.24%	93.64%	92.90%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	129.86%	144.77%	174.37%	184.56%	194.05%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.58%	31.16%	29.59%	28.06%	27.62%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	40.02%	45.26%	42.04%	39.00%	38.16%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	174.34%	240.47%	285.20%	299.81%	335.83%
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	55.22%	56.59%	64.47%	67.05%	67.93%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.22%	96.12%	97.28%	98.18%	99.23%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	44.62%	42.64%	44.38%	46.23%	48.00%

学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力をより高めることを主たる目的としています。一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では、中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

「学校会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成します。

計算書類としては【貸借対照表】【資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【活動区分資金収支計算書】の作成が義務付けられています。

【貸借対照表】とは…

会計年度末における学校法人の財政状態を表したものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。

【資金収支計算書】とは…

会計年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収入、支出のてん末を明らかにするものです。経費支出は教育研究経費と管理経費とに分けており、企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当します。

【活動区分資金収支計算書】とは…

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区別し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

H27年度より作成が義務付けられました。

【事業活動収支計算書】とは…

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

科目は、ほぼ「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけの主な科目は、「退職給与引当金組入額」「減価償却費」「資産処分差額」「基本金組入額」です。

基本金とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた金額です。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。基本金には下表のように第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金	施設・設備等を自己資金で取得した固定資産の額
第2号基本金	計画に基づき組入れた額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的な保持・運用のため組入れた額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な資金の額